

歳出予算の概要

歳出予算款別予算額

単位:千円・%

款	平成25年度		平成24年度		比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
1 議会費	651,572	0.7	676,231	0.7	△ 24,659	△ 3.6
2 総務費	11,161,637	12.4	12,761,357	13.6	△ 1,599,720	△ 12.5
3 民生費	35,192,886	39.2	34,984,621	37.3	208,265	0.6
4 衛生費	7,608,370	8.5	7,496,644	8.0	111,726	1.5
5 文化観光費	1,434,065	1.6	1,643,261	1.7	△ 209,196	△ 12.7
6 産業経済費	3,438,394	3.8	5,241,144	5.6	△ 1,802,750	△ 34.4
7 土木費	6,140,133	6.8	6,536,477	7.0	△ 396,344	△ 6.1
8 教育費	12,344,438	13.8	12,198,449	13.0	145,989	1.2
9 諸支出金	11,678,505	13.0	12,111,816	12.9	△ 433,311	△ 3.6
10 予備費	150,000	0.2	150,000	0.2	0	0.0
合計	89,800,000	100.0	93,800,000	100.0	△ 4,000,000	△ 4.3

歳出予算節別集計表

単位：千円・%

節	平成25年度		平成24年度		比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
1 報酬	1,698,885	1.9	1,612,771	1.7	86,114	5.3
2 給料	6,066,315	6.7	6,195,998	6.6	△ 129,683	△ 2.1
3 職員手当等	6,261,887	7.0	6,289,167	6.7	△ 27,280	△ 0.4
4 共済費	2,655,921	3.0	2,703,131	2.9	△ 47,210	△ 1.7
5 災害補償費	500	0.0	500	0.0	0	0.0
6 恩給及び退職年金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
7 賃金	188,068	0.2	203,597	0.2	△ 15,529	△ 7.6
8 報償費	353,296	0.4	338,057	0.4	15,239	4.5
9 旅費	56,388	0.1	72,493	0.1	△ 16,105	△ 22.2
10 交際費	9,599	0.0	10,749	0.0	△ 1,150	△ 10.7
11 需用費	2,067,094	2.3	2,046,643	2.2	20,451	1.0
① 消耗品費	752,051	0.8	743,777	0.8	8,274	1.1
② 燃料費	14,034	0.0	14,631	0.0	△ 597	△ 4.1
③ 食糧費	19,137	0.0	19,207	0.0	△ 70	△ 0.4
④ 印刷製本費	164,041	0.2	194,770	0.2	△ 30,729	△ 15.8
⑤ 光熱水費	1,061,417	1.2	1,017,636	1.1	43,781	4.3
⑥ 修繕料	56,414	0.1	56,622	0.1	△ 208	△ 0.4
12 役務費	1,044,625	1.2	1,014,504	1.1	30,121	3.0
13 委託料	11,181,455	12.4	12,720,376	13.6	△ 1,538,921	△ 12.1
14 使用料及び賃借料	1,798,140	2.0	1,873,639	2.0	△ 75,499	△ 4.0
15 工事請負費	3,646,829	4.1	4,450,248	4.7	△ 803,419	△ 18.1
16 原材料費	7,211	0.0	7,757	0.0	△ 546	△ 7.0
17 公有財産購入費	124,647	0.1	1	0.0	124,646	ほぼ皆増
18 備品購入費	243,594	0.3	216,696	0.2	26,898	12.4
19 負担金補助及び交付金	6,565,360	7.3	6,284,879	6.7	280,481	4.5
20 扶助費	30,641,644	34.1	30,478,959	32.5	162,685	0.5
21 貸付金	2,083,246	2.3	3,795,471	4.0	△ 1,712,225	△ 45.1
22 補償補填及び賠償金	194,000	0.2	150,000	0.2	44,000	29.3
23 償還金利子及び割引料	3,611,211	4.0	4,721,728	5.0	△ 1,110,517	△ 23.5
24 投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
25 積立金	271,988	0.3	235,043	0.2	36,945	15.7
26 寄付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
27 公課費	1,055	0.0	1,293	0.0	△ 238	△ 18.4
28 繰出金	8,877,042	9.9	8,226,300	8.8	650,742	7.9
29 予備費	150,000	0.2	150,000	0.2	0	0.0
合計	89,800,000	100.0	93,800,000	100.0	△ 4,000,000	△ 4.3

歳出予算款別説明

第1款 議会費

議会費は、減の要因として、議員共済会給付費負担金の減、日額旅費の廃止による費
 などで、款全体では対前年度比3.6%の減で、約2千万円の減となっています。各項

用弁償等の減などがあげられます。増の要因としては、職員構成の変化による職員費の増な
 ・目別の増減は次のとおりです。

第1項 議会費

目	行政 計画	本年度	前年度
1. 議会費		538,165	564,672
主な増減	議員共済会給付費負担金	117,044	132,711
	費用弁償等	5,185	14,641
	議会運営	70,009	71,629
2. 事務局費		113,407	111,559
主な増減	職員費	111,651	109,020

千円

増減額	増減理由
26,507	
15,667	議員共済会給付費負担金の減
9,456	日額旅費の廃止による減
1,620	会議録作成委託単価の減
1,848	
2,631	職員構成の変化による増

第2款 総務費

総務費は、減の要因として、住民基本台帳法改正等対応のためのシステム改修終了に
 す。増の要因としては、台東区民会館大規模改修、雷門地区センター（区民館併設）大
 で、約16億円の減となっています。各項・目別の増減及び、主な増減事業は次のとお

よる基幹系業務システムの減、庁舎老朽化対策の改修工事出来高による減などがあげられま
 規模改修工事の進捗による増などがあげられます。款全体では、対前年度比12.5%の減
 りです。

第1項 総務管理費

目	行政 計画	本年度	前年度
1. 一般管理費		5,917,186	7,129,052
主な増減	職員費	4,178,037	4,100,529
	庁舎老朽化対策	474,208	1,676,604
	人事事務	373,934	385,450
	国際交流推進	5,239	14,205
	特別区人事・厚生事務組合	150,490	135,318
	台東職員寮大規模改修	0	95,000

千円

増減額	増減理由
1,211,866	
77,508	退職手当の増及び職員数の増
1,202,396	改修工事出来高による減
11,516	再雇用職員数の見込みによる減
8,966	マンリー市との姉妹都市提携30周年記念事業終了による減
15,172	実績見込みによる増
95,000	大規模改修工事終了による皆減

目	行政 計画	本年度	前年度
2. 広報費		195,519	207,170
主な増減	区民意識調査	3,921	0
	C A T V放送番組制作	136,378	146,574
	法律相談	0	5,595
3. 財政管理費		3,596	3,930
主な増減	予算事務	2,602	2,900
	検査事務	493	557
4. 会計管理費		15,413	15,878
主な増減	会計事務	4,929	5,777
	公金取扱手数料	10,093	9,621
5. 財産管理費		58,371	58,264
主な増減	台東区土地開発公社運営	8,261	13,688
	学校跡地等維持管理	36,453	30,341
6. 企画調整費		12,836	12,000
主な増減	行政経営推進	1,519	5,387
	総合調整	1,640	2,016
	長期総合計画策定のための基礎調査	5,500	0
7. 区民事務所費		7,909	9,917
8. 公共施設建設基金積立金		33,735	36,070
9. 環境整備基金積立金		67,155	72,034
10. たいとうフェスタ推進費		72,300	80,000

増減額	増減理由
11,651	
3,921	隔年実施による皆増
10,196	番組制作経費の見直しによる減
5,595	一般管理費への組替えによる皆減
334	
298	消耗品費及び印刷製本費の減
64	消耗品費及び工場検査旅費の実績見込みによる減
465	
848	公金運用アドバイザー委託終了による減
472	実績見込みによる増
107	
5,427	貸付金の見込みによる減
6,112	旧下谷小学校ブロック塀改修工事等による増
836	
3,868	区民満足度調査の隔年実施による減
376	行政情報サービス利用料の減
5,500	新規計上
2,008	複写機借上料の減
2,335	基金運用益金の減
4,879	日本中央競馬会からの一般寄附金相当分の積み立ての減及び基金運用益金の減
7,700	フェスタ情報発信事業、姉妹友好都市協賛事業等の見直しによる減

目	行政 計画	本年度	前年度
11. 情報システム推進費		957,199	2,353,890
主な増減	基幹系業務システム	666,461	1,951,819
	全庁LAN	206,166	299,719
	ネットワークセンター運営	47,865	63,027
12. 地域活動推進費		129,734	119,845
主な増減	掲示板維持管理	2,319	4,299
	町会活性化支援	45,307	34,781
	町会役員表彰	1,343	0
13. 徴収一元費		40,027	44,510
主な増減	徴収一元事務	30,499	32,327
	滞納管理システム	9,528	12,183
14. 施設費		11,629	25,462
主な増減	区有施設保全	7,452	21,734
(防災対策費)		0	808,553
(災害対策基金積立金)		0	953

増減額	増減理由
1,396,691	
1,285,358	住民基本台帳法改正等対応のためのシステム改修終了による減及び 各種個別業務システム入替えによる増との相殺による減
93,553	端末保守期間終了に伴う端末入替え等の終了による減
15,162	ネットワーク機器更新終了による減
9,889	
1,980	掲示板の建替え数の実績見込みによる減
10,526	町会事務所新築・増改築等助成件数の増
1,343	隔年実施による皆増
4,483	
1,828	徴収事務経費の減
2,655	システム機器借上料の減
13,833	
14,282	外壁全面打診等調査の対象施設の減
808,553	防災費への組替えによる廃目
953	防災費への組替えによる廃目

第2項 防災費

千円

目	行政 計画	本年度	前年度
1. 防災対策費		1,254,738	0
主な増減	水・食糧・生活必需品の備蓄	84,333	0
	密集住宅市街地整備促進	254,938	0
	安全で安心して住める建築物等への 助成	75,367	0
	緊急輸送道路沿道建築物の耐震化助成	559,223	0
	狭あい道路拡幅整備	77,754	0
2. 災害対策基金積立金		957	0
主な増減	災害対策基金積立金	957	0

増減額	増減理由
1,254,738	
84,333	総務管理費からの組替えによる皆増(前年度:51,012千円)
254,938	土木費からの組替えによる皆増(前年度:123,832千円)
75,367	総務管理費からの組替えによる皆増(前年度:92,678千円)
559,223	総務管理費からの組替えによる皆増(前年度:517,057千円)
77,754	土木費からの組替えによる皆増(前年度:77,778千円)
957	
957	総務管理費からの組替えによる皆増(前年度:953千円)

第3項 徴税费

千円

目	行政 計画	本年度	前年度
1. 税務総務費		313,868	286,740
主な増減	職員費	309,951	282,709
2. 賦課徴収費		130,346	126,522
主な増減	住民税課税事務	62,754	57,127
	収納事務	58,380	60,109

増減額	増減理由
27,128	
27,242	職員数の増及び職員構成の変化による増
3,824	
5,627	印刷製本費の組替えによる増
1,729	収納事務経費の実績見込みによる減

第4項 戸籍及び住民基本台帳費

千円

目		行政 計画	本年度	前年度
1. 戸籍住民基本台帳総務費			420,556	460,228
2. 戸籍事務費			69,881	64,726
主な増減	戸籍事務		32,843	31,624
	戸籍システム管理運営		36,858	32,922
3. 住民基本台帳費			29,542	44,126
主な増減	住民基本台帳事務		4,769	6,640
	住民基本台帳ネットワーク運営		23,378	22,718
	住民基本台帳法一部改正準備事務		0	13,226
(外国人登録費)			0	304

増減額	増減理由
39,672	職員数の減
5,155	
1,219	住民基本台帳法一部改正に伴う事務経費の増
3,936	戸籍副本データ管理システム稼働による増
14,584	
1,871	生涯学習センター自動交付機の運用管理委託経費の減
660	住民基本台帳法一部改正に伴う事務経費の増
13,226	住民基本台帳法一部改正準備事務終了による皆減
304	外国人登録事務終了による皆減

第5項 選挙費

千円

目		行政 計画	本年度	前年度
1. 選挙管理委員会費			13,795	14,265
主な増減	選挙管理委員会の運営		2,001	1,941
	選挙人名簿調製		61	591
2. 選挙啓発費			2,282	2,458
主な増減	明るい選挙推進協議会		544	704
3. 選挙執行費			111,209	857
主な増減	参議院議員選挙		58,459	0
	東京都議会議員選挙		52,750	0
	海区漁業調整委員会委員選挙		0	857

増減額	増減理由
470	
60	全国市区選挙管理委員会連合会研修会開催地の変更による増
530	名簿の電子化による印刷製本費の減
176	
160	推進委員の改選(隔年)による減
110,352	
58,459	選挙実施による皆増
52,750	選挙実施による皆増
857	選挙終了による皆減

第6項 統計調査費

千円

目	行政 計画	本年度	前年度
1. 統計調査総務費		1,002	715
主な増減	統計調査運営	850	537
2. 基幹統計費		12,938	8,701
主な増減	住宅・土地統計調査	9,954	0
	経済センサス	0	3,961
	就業構造基本調査	0	1,126

増減額	増減理由
287	
313	調査員の増による増
4,237	
9,954	調査実施による皆増
3,961	調査終了による皆減
1,126	調査終了による皆減

第7項 区民施設費

千円

目	行政 計画	本年度	前年度
1. 区民施設総務費		39,838	66,693
2. 保養施設費		15,316	16,005
3. 区民会館費		754,124	337,336
主な増減	台東区民会館管理運営	96,496	102,822
	台東区民会館大規模改修	238,056	6,248
	区民館管理運営	217,915	219,949
	雷門地区センター（区民館併設）大規模改修	201,657	8,317
4. 公会堂費		179,135	163,910
5. コミュニティ施設費		19,097	116,827
主な増減	谷中コミュニティ施設運営	9,354	27,906
	(仮称)谷中防災・コミュニティ施設の整備	0	78,929
6. 区民施設等整備費		211,186	0
主な増減	(仮称)谷中防災・コミュニティ施設の整備	211,186	0

増減額	増減理由
26,855	職員数の減
689	利用実績見込みによる減
416,788	
6,326	都区管理協定による区負担金の減
231,808	改修工事進捗による増
2,034	施設維持管理経費の実績見込みによる減
193,340	改修工事進捗による増
15,225	舞台照明調光操作卓工事の実施による増
97,730	
18,552	谷中コミュニティセンター閉館に伴う減
78,929	区民施設等整備費への組替えによる皆減
211,186	
211,186	コミュニティ施設費からの組替えによる皆増

第8項 監査委員費

千円

目		行政 計画	本年度	前年度
1. 監査委員費			59,218	73,416
主な増減	職員費		48,161	61,989
	一般事務		1,941	2,311

増減額	増減理由
14,198	
13,828	職員構成の変化による減
370	自動車借上料の実績見込みによる減

第3款 民生費

民生費は、増の要因として、障害福祉サービス、紙おむつ支給、及び自立支援医療の及び収入資産状況調査員等の増員による増などがあげられます。減の要因としては、見られます。款全体では、対前年度比0.6%の増で、約2億1千万円の増となってい

実績見込みによる増、国民健康保険財政基盤安定繰出金の増、生活保護事務の高齢者支援員童手当に係る所得制限の平年度化による減、社会福祉事業団運営の実績見込みによる減があります。各項・目別の増減及び、主な増減事業は次のとおりです。

第1項 社会福祉費

千円

目	行政 計画	本年度	前年度
1. 社会福祉総務費		2,805,014	2,809,364
主な増減	職員費	1,725,407	1,747,407
	社会福祉事業団運営（本部）	114,630	125,613
	住宅手当緊急特別措置	25,315	28,179
	自立支援センター関連業務	6,885	1,907
	国民健康保険財政基盤安定繰出金	694,696	684,315
	社会福祉法人の認可等及び指導検査 事務	462	0
	都営下谷一丁目アパート耐震改修	17,206	0
2. 老人福祉費		2,107,185	2,079,124
主な増減	高齢者自立支援用具給付	9,709	8,939
	老人保護	671,682	677,731
	老人福祉施設管理運営	597,896	591,809
	高齢者在宅サービス	94,220	95,443
	紙おむつ支給	132,071	104,423
	高齢者地域見守りネットワーク	775	4,549
	高齢者保健福祉計画推進	5,762	508
	高齢者総合相談窓口	11,307	14,866
	後期高齢者医療保険基盤安定繰出金	246,856	238,552

増減額	増減理由
4,350	
22,000	職員構成の変化による減
10,983	実績見込みによる減
2,864	実績見込みによる減
4,978	施設改修工事費増に伴うホームレス自立支援事業経費分担金の増
10,381	実績見込みによる増
462	新規計上
17,206	新規計上
28,061	
770	実績見込みによる増
6,049	実績見込みによる減
6,087	特別養護老人ホームの指定管理料見直しによる減とエレベーター取替工事等維持補修費の増との相殺による増
1,223	維持補修費等の実績見込みによる減
27,648	実績見込みによる増
3,774	熱中症対策啓発物品配布終了等による減
5,254	高齢者実態調査の実施による増
3,559	高齢者の手引き作成終了による減及び非常勤専門職員の配置による増との相殺による減
8,304	実績見込みによる増

千円

目	行政 計画	本年度	前年度
3. 心身障害者福祉費		4,103,857	3,904,432
主な増減	難病患者福祉手当	107,071	98,714
	障害福祉サービス	1,886,227	1,746,848
	自立支援医療	760,672	737,329
	身体障害者生活ホーム「フロム千束」 運営	75,186	63,709
	福祉作業所等	15,051	18,878
	知的障害者グループホーム整備助成	7,500	5,000
	障害者デイサービス	62,199	57,970

増減額	増減理由
199,425	
8,357	実績見込みによる増
139,379	実績見込みによる増
23,343	実績見込みによる増
11,477	維持補修費等の実績見込みによる増
3,827	事業者の収入見込みの増による運営費補助の減
2,500	グループホームの増による整備費補助の増
4,229	非常勤職員数の増

第2項 児童福祉費

千円

目	行政 計画	本年度	前年度
1. 児童福祉総務費		3,999,653	4,033,494
主な増減	職員費	198,563	194,342
	児童扶養手当支給事務	533,375	530,142
	児童手当	2,112,126	1,809,786
	日本堤子ども家庭支援センター運営	40,948	29,950
	旧田中小学校耐震改修（日本堤子 ども家庭支援センター）	12,324	0
	台東区次世代育成支援地域協議会運営	6,573	269
	子育て応援店舗推進	1,169	2,493
	子ども医療費助成	608,564	606,883
	子ども手当	0	372,820
2. 家庭福祉費		70,829	71,308
主な増減	ひとり親家庭福祉 ホームヘルプ サービス	520	985
	ひとり親家庭福祉 医療費助成	59,284	57,424
	母子家庭就業支援 高等技能訓練促進	7,134	8,610

増減額	増減理由
33,841	
4,221	職員構成の変化による増
3,233	実績見込みによる増
302,340	児童手当の平年度化による増（旧事業名：子どものための手当）
10,998	旧家庭科室の改修工事による増
12,324	耐震改修工事実施による皆増
6,304	子ども・子育て支援に関するニーズ調査及び計画策定による増
1,324	店舗情報提供のシステム化による減
1,681	実績見込みによる増
372,820	子ども手当終了による皆減
479	
465	実績見込みによる減
1,860	実績見込みによる増
1,476	実績見込みによる減

千円

目	行政 計画	本年度	前年度
3. 母子生活支援施設費		36,769	36,472

増減額	増減理由
297	管理経費の実績見込みによる増

第3項 生活保護費

千円

目	行政 計画	本年度	前年度
1. 生活保護総務費		93,084	76,157
主な増減	生活保護事務	71,872	55,057
	山谷地区医療対策	19,025	18,509
2. 扶助費		21,918,200	21,907,900
主な増減	生活保護	21,772,420	21,771,283
	入浴券支給	56,776	59,011
	自立促進	75,139	62,739

増減額	増減理由
16,927	
16,815	高齢者支援員及び収入資産状況調査員等の増
516	山谷地域医療協力金の実績見込みによる増
10,300	
1,137	被保護世帯数の実績見込みによる増
2,235	支給対象者の実績見込みによる減
12,400	被保護者等への就労支援体制強化による増

第4項 国民年金費

千円

目	行政 計画	本年度	前年度
1. 年金総務費		58,280	66,355
主な増減	職員費	57,302	65,155

増減額	増減理由
8,075	
7,853	職員構成の変化による減

第5項 災害救助費

千円

目	行政 計画	本年度	前年度
1. 災害救助費		15	15

増減額	増減理由
0	災害救助法の発動、その他非常時の緊急支出に対応するための科目存置

第4款 衛生費

衛生費は、増の要因として、4種混合ワクチン等導入による予防接種の増、戸別収集費の職員費の減、ヒートアイランド対策推進の屋上緑化工事等の減、清掃総務運営の東%の増で、約1億1千万円の増となっております。各項・目別の増減及び、主な増減事

拡大によるごみ収集作業運営の増などがあげられます。また、減の要因としては、衛生総務京二十三日清掃一部事務組合分担金の減などがあげられます。款全体では、対前年度比1.5%の増です。

第1項 衛生管理費

千円

目	行政 計画	本年度	前年度
1. 衛生総務費		706,082	788,248
主な増減	職員費	308,832	385,244
	健康たいとう21推進協議会運営	1,395	7,828
	病院運営協議会	2,278	4,475
	新型インフルエンザ対策	7,935	2,466
	在宅リハビリテーション支援	0	3,486
2. 統計調査費		370	861
3. 公害健康被害補償費		358,032	371,891
主な増減	補償給付等	345,924	358,484
	水泳訓練教室	4,426	4,864

増減額	増減理由
82,166	
76,412	職員数の減
6,433	新計画策定完了による減
2,197	アドバイザー業務委託仕様見直しによる減
5,469	備蓄品買替えによる増
3,486	事業統合による皆減
491	調査項目による減
13,859	
12,560	給付の実績見込みによる減
438	実施回数見直しによる減

第2項 保健所費

千円

目	行政 計画	本年度	前年度
1. 保健所費		1,008,399	909,811
主な増減	職員費	835,664	773,607
	保健所運営	164,245	127,504

増減額	増減理由
98,588	
62,057	職員数の増
36,741	検査センター空調工事の実施による増

第3項 公衆衛生費

千円

目		行政 計画	本年度	前年度
1. 結核予防費			80,045	71,849
主な増減	医療費等公費負担		67,366	54,138
	結核健康診断		3,618	8,627
2. 予防費			996,298	861,524
主な増減	予防接種		294,552	216,061
	肺炎球菌ワクチン接種費助成		12,634	9,328
	ヒブワクチン・小児肺炎球菌ワクチン 接種費助成		111,561	76,582
	子宮頸がん予防ワクチン接種費助成		32,024	19,265
	上野健康増進センター		33,906	37,450
	総合健康診査		232,976	237,032
	がん検診		157,804	144,337
	歯科基本健康診査		36,604	35,536
3. 栄養指導費			1,110	608
主な増減	国民健康・栄養調査		337	513
	食生活支援		678	0
4. 母子保健費			182,303	176,360
主な増減	母子健康診査		147,941	141,534
	特定不妊治療費助成		4,862	6,022
5. 医薬費			110,508	111,560
主な増減	休日診療		54,509	55,115
	台東区準夜間・休日こどもクリニック		53,658	53,936

増減額	増減理由
8,196	
13,228	医療費の実績見込みによる増
5,009	B C G接種分の予防費への組替えによる減
134,774	
78,491	4種混合ワクチン等導入による増
3,306	通年実施による増
34,979	接種者数の実績見込みによる増
12,759	接種者数の実績見込みによる増
3,544	プール用自動塩素管理装置取替工事終了による減
4,056	受診者数の実績見込みによる減
13,467	受診者数の実績見込みによる増
1,068	健診対象者数の増及び「歯科基本健康診査フォローアップ」との統合による増
502	
176	調査数の実績見込みによる減
678	栄養指導関連予算の組替えによる皆増
5,943	
6,407	受診件数の実績見込みによる増
1,160	助成対象の実績見込みによる減
1,052	
606	休日数の減
278	リーフレット作成終了による減

千円

目	行政 計画	本年度	前年度
6 . 精神保健費		322,174	308,205
主な増減	精神障害者障害福祉サービス	212,395	182,399
	精神障害者通所施設	68,551	66,271
	精神障害者グループホーム	4,220	23,013

増減額	増 減 理 由
13,969	
29,996	給付件数の実績見込みによる増
2,280	通所施設 1 か所追加による増
18,793	グループホーム運営費補助方法見直しによる減

第4項 環境衛生費

千円

目	行政 計画	本年度	前年度
1 . 食品衛生費		13,298	15,804
主な増減	食品等の検査	9,427	11,842
2 . 動物保護管理費		7,191	7,391
主な増減	動物保護管理等	6,182	6,325
3 . 環境保全費		157,172	198,695
主な増減	隅田川浄化と水辺観察	2,423	4,573
	環境にやさしいエネルギー利用推進	11,036	16,742
	ヒートアイランド対策推進	16,831	44,557
	エネルギー情報管理システム	4,359	0
	我が社の省エネチャレンジ	14,717	0
	中小規模事業所省エネ化推進	0	17,451
4 . 環境衛生費		49,349	49,532
主な増減	さわやかトイレ整備	10,785	9,000
	公衆浴場活性化事業助成	0	2,500

増減額	増 減 理 由
2,506	
2,415	検査委託項目見直しによる減
200	
143	犬のしつけ教室回数見直しによる減
41,523	
2,150	水生生物調査の隔年実施による減
5,706	省エネルギー機器導入助成制度見直しによる減
27,726	屋上緑化工事および緑のカーテン工事費の減
4,359	温室効果ガス算定等システム導入による皆増
14,717	新規計上
17,451	事業終了による皆減
183	
1,785	公衆便所改修工事の実績見込みによる増
2,500	事務経費の見直しによる皆減

第5項 清掃費

千円

目	行政 計画	本年度	前年度
1. 清掃総務費		2,214,865	2,261,804
主な増減	職員費	1,107,166	1,109,595
	清掃総務運営	1,025,953	1,052,231
	清掃事務所運営	30,926	39,917
2. ごみ収集費		886,091	843,490
主な増減	ごみ収集作業運営	854,227	813,762
	有料ごみ処理券事務	28,395	25,752
3. リサイクル推進費		515,083	519,011
主な増減	資源回収	461,050	460,348
	集団回収支援	39,302	43,974

増減額	増減理由
46,939	
2,429	職員構成の変化による減
26,278	東京二十三区清掃一部事務組合分担金の減
8,991	北上野分室の職員配置変更による光熱水費等の減
42,601	
40,465	戸別収集拡大による雇上経費等の増
2,643	有料ごみ処理券の料金改定による印刷枚数及び取扱店への手数料の増
3,928	
702	資源回収量の実績見込みによる増
4,672	集団回収団体報奨金の支払期間変更による減

第5款 文化観光費

文化観光費は、減の要因として、朝倉彫塑館の改修工事進捗による減、東京スカイツリー開業台東区記念の皆減、浅草文化観光センター今戸駐車場の改修工事の増、浅草病院の移転用地整備に伴う浅草文化観光センター今戸駐車場の改修工事の増などがあげられます。款全体では、対前年度比12.7%の減で、約2億1千万円の減

りー開業台東区記念の皆減、浅草文化観光センター運営の減などがあげられます。増の要因と増、書道博物館第2収蔵庫空調改修工事や都営下谷一丁目アパート耐震改修工事の新規計上となっております。各項・目別の増減及び主な増減事業は次のとおりです。

第1項 文化費

目	行政 計画	本年度	前年度
1. 文化総務費		274,996	284,580
主な増減	職員費	270,062	278,558
	文化産業観光部管理運営	4,934	6,022
2. 文化行政費		302,938	331,839
主な増減	台東区芸術文化財団運営	257,410	287,014
	都営下谷一丁目アパート耐震改修	17,426	0
	東京藝術大学との連携	4,906	0
	GTS(藝大・台東・墨田)観光アートプロジェクト	0	20,033
3. 芸術・歴史資料館費		219,484	366,038
主な増減	朝倉彫塑館改修	66,469	238,637
	書道博物館第2収蔵庫空調改修工事	32,889	0
	旧東京音楽学校奏楽堂保全	0	10,116

千円

増減額	増減理由
9,584	
8,496	職員数の減及び職員構成の変化による減
1,088	事務経費の見直しによる減
28,901	
29,604	管理経費の実績見込みによる減
17,426	新規計上
4,906	「GTS(藝大・台東・墨田)観光アートプロジェクト」終了に伴う作品管理費の組替え及び連携事業の実施による増
20,033	事業終了による皆減
146,554	
172,168	改修工事進捗による減
32,889	新規計上
10,116	旧東京音楽学校奏楽堂保全調査の終了による皆減

第2項 観光費

千円

目	行政 計画	本年度	前年度
1. 観光総務費		158,989	154,769
2. 観光振興費		477,658	506,035
主な増減	東京スカイツリーからの回遊性 向上	5,599	0
	映画祭の開催	51,600	54,800
	演劇祭の開催	18,525	19,900
	観光プロモーションの推進	18,022	22,565
	観光宣伝印刷物作成	17,276	18,838
	浅草文化観光センター運営	107,062	126,210
	駐車場運営	86,275	21,188
	東京スカイツリー開業台東区記念 蓮見茶屋	0	46,248
	大浅草観光祭	0	3,000
	イルミネーション設置	0	6,500
		0	9,000

増減額	増減理由
4,220	職員構成の変化による増
28,377	
5,599	回遊性向上事業実施による皆増
3,200	事業執行の一部見直しによる減
1,375	事業執行の一部見直しによる減
4,543	PR事業の見直しによる減
1,562	印刷単価等の実績見込みによる減
19,148	施設維持管理経費の実績見込みによる減
65,087	浅草病院の移転用地整備に伴う改修工事の実施による増
46,248	事業終了による皆減
3,000	事業終了による皆減
6,500	事業終了による皆減
9,000	事業終了による皆減

第6款 産業経済費

産業経済費は、減の要因として、中小企業融資における預託金、利子及び信用保証料による減があげられます。増の要因としては、台東区産業振興事業団事務局移転や街並円の減となっています。各目別の増減及び主な増減事業は次のとおりです。

補助の減、緊急就職サポートの事業終了による皆減、魅力ある商店街育成支援の実績見込み環境整備の増などがあげられます。款全体では、対前年度比34.4%の減で、約18億

第1項 産業経済費

千円

目	行政 計画	本年度	前年度
1. 産業総務費		360,498	376,916
主な増減	職員費	330,020	347,039
	消費者生活支援	1,314	1,891

増減額	増減理由
16,418	
17,019	職員数の減
577	事業執行の一部見直しによる減

千円

目	行政 計画	本年度	前年度
2. 産業振興費		3,076,396	4,862,185
主な増減	台東区産業振興事業団事務局移転	17,511	0
	街並み環境整備	98,313	81,808
	魅力ある商店街育成支援	3,658	16,066
	専門コーディネーター相談	11,345	87
	アンテナショップ	5,969	0
	中小企業融資	2,602,690	4,390,330
	緊急就職サポート	0	16,000
3. 小売市場費		1,500	2,043

増減額	増減理由
1,785,789	
17,511	新規計上
16,505	実績見込みによる増
12,408	実績見込みによる減
11,258	非常勤相談員の配置による増
5,969	平成24年度補正予算で新規計上
1,787,640	事務執行の一部見直し及び利子補給等の実績見込みによる減
16,000	事業終了による皆減
543	事業終了（公設廃止）による減

第7款 土木費

土木費は、減の要因として、特色ある公園の整備の東盛公園等の整備工事終了による替えによる皆減などがあげられます。増の要因としては、土木事務所・詰所等の維持管激変緩和措置の実施による増などがあげられます。款全体では、対前年度比6.1%の

減、マイホーム取得支援の事業終了による皆減、密集住宅市街地整備促進等の防災費への組
理の、土木事務所の解体及び移転工事による増、区民住宅の借上げの借上げ期間満了に伴う
減で、約4億円の減となっています。各項・目別の増減及び主な増減事業は次のとおりです。

第1項 土木管理費

千円

目	行政 計画	本年度	前年度
1. 土木総務費		889,592	865,305
主な増減	職員費	282,761	267,834
	自転車駐車場運営	196,820	190,786
	雷門地下駐車場運営	58,885	54,160
	上野駅前自動二輪車駐車場運営	11,442	0
	地籍調査	6,733	23,676

増減額	増減理由
24,287	
14,927	職員数の増
6,034	自転車駐車場の増設による管理委託等の増
4,725	駐車券発券機借上げ等による増
11,442	平成24年度補正予算で新規計上
16,943	公共基準点の再整備終了による減

第2項 道路橋りょう費

千円

目	行政 計画	本年度	前年度
1. 道路橋りょう総務費		416,871	337,943
主な増減	職員費	318,677	330,998
	土木事務所・詰所等の維持管理	96,555	4,785
2. 道路維持費		583,351	669,224
主な増減	道路維持	317,290	392,473
	道路付属物整備	31,185	40,747
3. 道路新設改良費		880,967	749,489
主な増減	凌雲橋エレベーター等整備	69,669	49,879
	道路の舗装改良	77,411	46,494
	電線類地中化モデル実施	349,507	274,180
4. 街路照明費		309,695	281,787
主な増減	街路灯維持	203,552	172,721
	省電力型街路灯整備	95,577	98,499
5. 橋りょう維持費		60,578	56,945
主な増減	橋りょう維持	5,556	3,128
	上野駅前歩行者専用道等の維持管理	55,022	53,817
6. 受託事業費		81,274	81,274
主な増減	掘削道路復旧	80,000	80,000

増減額	増減理由
78,928	
12,321	職員数の減
91,770	浅草病院の移転用地整備に伴う土木事務所の解体及び移転工事による増
85,873	
75,183	維持補修規模の縮小による減
9,562	整備規模の縮小による減
131,478	
19,790	エレベーター等設置工事の実施による増
30,917	整備予定道路規模の拡大による増
75,327	かっぱ橋本通り及び馬道通りにおける事業進捗による増
27,908	
30,831	電気料金の値上げによる増
2,922	整備規模の縮小による減
3,633	
2,428	凌雲橋エレベーターの管理業務委託等による増
1,205	維持補修費の実績見込みによる増
0	
0	前年同

第3項 河川費

千円

目	行政 計画	本年度	前年度
1. 河川総務費		448	1,547
主な増減	河川（神田川）維持管理	448	448
	水防用資材整備等	0	604
	防災船着場維持管理	0	495

増減額	増減理由
1,099	
0	前年同
604	総務費への組替えによる皆減
495	総務費への組替えによる皆減

第4項 公園費

千円

目	行政 計画	本年度	前年度
1. 公園総務費		515,642	541,409
主な増減	職員費	181,901	186,938
	公園・児童遊園管理 各種清掃	132,984	141,127
	公園・児童遊園管理 巡回警備	32,307	37,275
	公園・児童遊園管理 補修工事	42,100	46,642
2. 桜橋管理費		4,820	81,065
主な増減	緑と水辺を活かす隅田公園づくり （桜橋整備）	0	76,250
3. 公園・児童遊園新設改良費		168,521	381,854
主な増減	緑と水辺を活かす隅田公園づくり （園地整備）	166,407	122,359
	特色ある公園の整備	2,114	259,495

増減額	増減理由
25,767	
5,037	職員構成の変化による減
8,143	清掃委託経費の実績見込みによる減
4,968	巡回警備委託経費の実績見込みによる減
4,542	施設改修及び維持修繕の実績見込みによる減
76,245	
76,250	照明改修工事の終了による皆減
213,333	
44,048	公園管理施設等の建築工事及び遊具広場の再生工事等の実施による増
257,381	東盛公園及び入谷南公園の整備工事終了等による減

第5項 建築費

千円

目	行政 計画	本年度	前年度
1. 建築行政費		207,170	327,099
主な増減	職員費	182,989	230,192
	建築確認事務	16,582	12,130
	狭あい道路拡幅整備	0	77,778

増減額	増減理由
119,929	
47,203	職員数の減
4,452	建築確認事務システムのサーバー買替え等による増
77,778	総務費への組替えによる皆減

第6項 都市整備費

千円

目	行政 計画	本年度	前年度
1. 都市整備総務費		542,034	791,653
主な増減	職員費	273,251	274,413
	都市整備指導調査等	6,790	256
	循環バスめぐりんの運行	144,516	164,016
	御徒町駅周辺地区整備	0	96,789
	都市防災不燃化促進	0	11,788
	密集住宅市街地整備促進	0	123,832
2. 都市整備基金積立金		703	2,975

増減額	増減理由
249,619	
1,162	職員構成の変化による減
6,534	都市づくりのための基礎資料作成等による増
19,500	車両購入台数の減
96,789	自転車駐車場の整備終了による皆減
11,788	総務費への組替えによる皆減
123,832	総務費への組替えによる皆減
2,272	基金運用益金の減

第7項 住宅費

千円

目		行政 計画	本年度	前年度
1. 住宅総務費			1,478,467	1,366,908
主な増減	区民住宅の借上げ		166,977	85,438
	台東区高齢者住宅		345,396	309,268
	高齢者住宅建設費等助成		67,500	0
	住宅政策の推進		60,499	13,951
	マイホーム取得支援		0	125,000

増減額	増減理由
111,559	
81,539	借上げ期間満了に伴う住宅の所有者及び入居者に対する激変緩和措置の実施による増
36,128	新規開設施設に伴う維持管理経費等の実績見込みによる増
67,500	新規開設施設の建設事業者に対する建設費等の助成による皆増
46,548	浅草病院の移転用地整備に伴う橋場住宅の解体工事による増
125,000	事業終了による皆減

第8款 教育費

教育費は、増の要因として、（仮称）第三認定こども園施設整備、私立保育所緊急整
クラブ整備の新規計上などがあげられます。減の要因としては、小島保育室管理運営の
1.2%の増で、約1億5千万円の増となっています。各項・目別の増減及び、主な増

備事業補助、柳北保育室管理運営、（仮称）谷中防災・コミュニティ施設併設児童館・こども
事業終了、台東保育園等大規模改修の終了などがあげられます。款全体では、対前年度比
減事業は次のとおりです。

第1項 教育総務費

千円

目		行政 計画	本年度	前年度
1. 教育委員会費			16,523	16,157
主な増減	委員会の運営		4,790	4,424
2. 事務局費			871,433	821,658
主な増減	職員費		678,435	713,585
	非常勤講師		42,286	0
	臨時職員の配置		10,794	0
	帰宅困難者対策 （小中学校、幼稚園、保育所等、こども園）		24,627	0
	スクールバス運営		0	17,527

増減額	増減理由
366	
366	委員会会議録作成委託の増
49,775	
35,150	職員数の減及び職員構成の変化による減
42,286	教育指導費からの組替えによる皆増（前年度：41,700千円）
10,794	教育指導費からの組替えによる皆増（前年度：12,409千円）
24,627	新規計上
17,527	小学校費、中学校費及び幼稚園費への組替えによる皆減

千円

目		行政 計画	本年度	前年度
3. 教育支援費（旧教育支援館費）			432,868	192,531
主な増減	学力向上推進ティーチャー		111,549	0
	学力向上プラン「大学生が先生」		10,132	0
	魅力ある教育活動の推進		24,579	0
	学力向上のための調査研究		13,456	0
	教育支援館運営		234,094	160,474
（教育指導費）			0	378,535
主な増減	非常勤講師		0	41,700
	学力向上推進ティーチャー		0	132,397
	小学校英語活動の推進		0	28,345
	読書活動推進		0	23,987
	魅力ある教育活動の推進		0	25,874

増減額	増減理由
240,337	
111,549	教育指導費からの組替えによる皆増（前年度：132,397千円）
10,132	教育指導費からの組替えによる皆増（前年度：9,820千円）
24,579	教育指導費からの組替えによる皆増（前年度：25,874千円）
13,456	教育指導費からの組替えによる皆増（前年度：12,873千円）
73,620	特別支援教育支援員の充実による増
378,535	
41,700	事務局費への組替えによる皆減
132,397	教育支援費への組替えによる皆減
28,345	小学校費への組替えによる皆減
23,987	小学校費及び中学校費への組替えによる皆減
25,874	教育支援費への組替えによる皆減

第2項 小学校費

千円

目		行政 計画	本年度	前年度
1. 学校管理費			1,111,118	1,054,965
主な増減	職員費		42,280	51,004
	小学校施設管理用務業務委託		143,062	155,626
	小学校施設保全		64,561	38,931
	小学校パソコン整備		71,942	93,413
	スクールバス運営		13,624	0
	小学校英語活動の推進		24,279	0
	小学校読書活動推進		17,277	0
2. 教育振興費			160,465	170,244
主な増減	要保護・準要保護就学援助		157,888	167,777
3. 学校給食費			396,474	405,303
主な増減	給食管理		20,418	29,388

増減額	増減理由
56,153	
8,724	職員数の減
12,564	契約実績による減
25,630	石浜小学校外壁改修工事の実施等による増
21,471	契約実績による減
13,624	教育総務費からの小学校分の組替えによる皆増
24,279	教育総務費からの組替えによる皆増（前年度：28,345千円）
17,277	教育総務費からの小学校分の組替えによる皆増
9,779	
9,889	被認定者数の実績見込みによる減
8,829	
8,970	給食用エレベーター保守経費の学校管理費への組替えによる減

千円

目		行政 計画	本年度	前年度
4. 学校保健費			85,711	86,693
主な増減	一般衛生安全管理		36,825	37,523

増減額	増減理由
982	
698	健診委託等の実績見込みによる減

第3項 中学校費

千円

目		行政 計画	本年度	前年度
1. 学校管理費			517,795	514,053
主な増減	職員費		71,380	78,174
	中学校施設保全		6,500	44,900
	忍岡中学校大規模改修		29,444	0
	中学校パソコン整備		25,851	35,258
	国際理解重点教育		9,653	0
2. 教育振興費			139,460	142,014
主な増減	要保護・準要保護就学援助		138,702	140,882
3. 学校給食費			167,393	172,178
主な増減	給食管理		7,763	10,650
	給食調理委託		150,135	152,291
4. 学校保健費			35,757	36,371
主な増減	一般衛生安全管理		16,395	16,680
	小児生活習慣病予防健診		2,150	2,479

増減額	増減理由
3,742	
6,794	職員構成の変化による減
38,400	上野中学校プール配管改修工事の終了等による減
29,444	新規計上
9,407	契約実績による減
9,653	教育総務費からの組替えによる皆増（前年度：9,448千円）
2,554	
2,180	第3学年の被認定者数の実績見込みによる減
4,785	
2,887	給食用エレベーター保守経費の学校管理費への組替えによる減
2,156	契約実績による減
614	
285	健診委託等の実績見込みによる減
329	健診委託等の実績見込みによる減

第4項 校外施設費

千円

目		行政 計画	本年度	前年度
1. 少年自然の家管理費			73,924	77,010

増減額	増減理由
3,086	指定管理委託料等の実績見込みによる減

第5項 幼稚園費

千円

目	行政 計画	本年度	前年度
1. 幼稚園総務費		639,569	663,069
主な増減	職員費	420,687	432,253
	私立幼稚園就園奨励	61,085	63,803
	私立幼稚園保護者補助	93,344	100,731
2. 幼稚園管理費		107,975	108,844
主な増減	幼稚園維持運営	26,760	25,868
	幼稚園施設管理	13,902	15,997
	幼稚園施設管理用務業務委託	35,625	38,294
	幼稚園施設保全	947	0
	スクールバス運営	1,941	0

増減額	増減理由
23,500	
11,566	職員構成の変化による減
2,718	補助対象者数の実績見込みによる減
7,387	補助対象者数の実績見込みによる減
869	
892	台東幼稚園閉園関連経費の計上による増
2,095	空調機借上げ契約期間の満了による減
2,669	契約実績による減
947	清島幼稚園職員室空調設備改修工事の実施による皆増
1,941	教育総務費からの組替えによる皆増

第6項 児童保育費

千円

目	行政 計画	本年度	前年度
1. 児童保育総務費		3,164,859	2,957,588
主な増減	職員費	1,238,153	1,295,039
	保育委託	1,195,137	1,118,402
	私立保育所振興	139,428	125,162
	認証保育所運営費助成	309,923	323,817
	私立保育所緊急整備事業補助	158,615	0
	共同型家庭的保育	28,346	0
2. 保育所管理費		879,072	1,087,792
主な増減	保育所運営	486,806	508,542
	柳北保育室管理運営	103,810	0
	小島保育室管理運営	0	116,644
	台東保育園大規模改修	0	180,547

増減額	増減理由
207,271	
56,886	職員数の減及び職員構成の変化による減
76,735	入所児童数の実績見込みによる増
14,266	アスクくらまえ保育園の開設による増
13,894	入所児童数の実績見込みによる減
158,615	平成24年度補正予算で新規計上
28,346	新規計上
208,720	
21,736	障害児保育補助職員経費の教育総務費への組替え等による減
103,810	新規計上
116,644	事業終了による皆減
180,547	大規模改修工事終了による皆減

千円

目	行政 計画	本年度	前年度
3 . 児童館費		720,812	816,236
主な増減	児童館管理運営	254,856	266,253
	台東児童館大規模改修	0	86,182
4 . 児童館等整備費		67,442	0

増減額	増 減 理 由
95,424	
11,397	管理運営委託料の見直し等による減
86,182	大規模改修工事終了による皆減
67,442	(仮称)谷中防災・コミュニティ施設併設児童館・こどもクラブ整備工事の実施による皆増

第7項 こども園費

千円

目	行政 計画	本年度	前年度
1 . こども園総務費		140,990	144,135
2 . こども園管理費		342,858	332,171
主な増減	こども園臨時職員採用及び福利	22,958	21,682
	こども園維持修繕	9,377	1,222
	ことぶきこども園管理運営	264,374	262,383
3 . こども園施設整備費		202,959	0

増減額	増 減 理 由
3,145	職員構成の変化による減
10,687	
1,276	臨時職員の採用見込み人数の増
8,155	渡り廊下設置工事の実施による増
1,991	指定管理委託料の実績見込みによる増
202,959	(仮称)第三認定こども園施設整備の実施による皆増

第8項 社会教育費

千円

目	行政 計画	本年度	前年度
1. 社会教育総務費		732,524	780,030
主な増減	職員費	530,315	534,923
	少年少女発明クラブ	1,225	935
	上野東照宮文化財復元補助	10,050	15,000
	台東区歴史・文化検定	825	6,603
	放課後子ども広場	14,882	24,693
	寛永寺旧本坊表門（黒門）文化財復元補助	0	10,875
2. 図書館費		393,444	393,237
主な増減	図書館管理運営	244,128	250,234
	図書館情報システム	46,798	47,169
	都営根岸五丁目アパート耐震改修	13,682	0
	郷土資料の記録と整備	4,874	6,539
	池波正太郎記念文庫	12,029	14,177
3. 社会教育センター・教育館費		155,747	145,283
主な増減	都営根岸五丁目アパート耐震改修	12,590	0
4. 自然の村管理費		26,594	22,720
5. 生涯学習センター費		234,243	244,507
6. 図書館整備費		93,664	0

増減額	増減理由
47,506	
4,608	職員構成の変化による減
290	特別講座実施による増
4,950	文化財保存修理進捗による減
5,778	テキスト改訂終了による減
9,811	委託内容見直しによる減
10,875	文化財保存修理終了による皆減
207	
6,106	管理経費の実績見込みによる減
371	図書装備用消耗品費等の実績見込みによる減
13,682	新規計上
1,665	調査報告書作成終了による減
2,148	グッズ作成および資料収集費の実績見込みによる減
10,464	
12,590	新規計上
3,874	本館外壁・屋根塗装工事の実施等による増
10,264	管理経費の実績見込みによる減
93,664	(仮称)谷中防災・コミュニティ施設併設図書館整備工事の実施による皆増

第9項 社会体育費

千円

目	行政 計画	本年度	前年度
1. 社会体育総務費		65,061	51,219
主な増減	ラジオ体操会	1,313	1,783
	第68回国民体育大会	42,000	25,000
2. 体育施設費		367,704	383,906
主な増減	リバーサイドスポーツセンター管理 運営	189,978	203,020
	リバーサイドスポーツセンター施設 施設維持修繕	12,048	13,328
	清島温水プール	58,784	62,490
	旧田中小学校活用（地域体育施設整備）	32,393	28,146

増減額	増減理由
13,842	
470	夏期巡回ラジオ体操・みんなの体操会開催終了による減
17,000	フェンシング競技およびビーチボール行事実施による増
16,202	
13,042	管理経費の実績見込みによる減
1,280	バスケットボールコートライン変更工事等の終了による減
3,706	シャワー室等天井張替工事終了による減と床昇降装置部品交換工事による増との相殺による減
4,247	耐震改修工事実施による増

第9款 諸支出金

諸支出金は、減の要因として、公債費の実績見込みによる減、病院施設会計繰出金の業会計繰出金の療養給付費等の実績見込みによる増、後期高齢者医療会計繰出金の療養%の減で、約4億3千万円の減となっています。各項・目別の増減理由は次のとおりで

項目	行政 計画	本年度	前年度
第1項 普通財産取得費		1	1
第2項 公債費		3,573,575	4,685,370
第3項 小切手支払未済償還金		1	1
第4項 特別会計繰出金		7,935,490	7,303,433
1. 国民健康保険事業会計繰出金		3,698,633	3,177,928
2. 後期高齢者医療会計繰出金		1,806,867	1,755,997
3. 介護保険会計繰出金		2,143,412	2,093,487
4. 老人保健施設会計繰出金		71,477	59,696
5. 病院施設会計繰出金		215,101	216,324
(用地会計繰出金)		0	1
第5項 財政調整基金積立金		21,756	26,361
第6項 減債基金積立金		147,682	96,650

第10款 予備費

予備費は、地方自治法第217条に基づき、予算外の支出又は予算超過の支出に充て

項目	行政 計画	本年度	前年度
第1項 予備費		150,000	150,000

指定管理料の実績見込みなどによる減があげられます。増の要因としては、国民健康保険事給付費負担金等の実績見込みによる増などがあげられます。款全体では、対前年度比3.6%の増です。

千円

増減額	増減理由
0	科目存置
1,111,795	区債元利償還金の実績見込みによる減
0	科目存置
632,057	
520,705	療養給付費等の実績見込みによる増
50,870	療養給付費負担金等の実績見込みによる増
49,925	介護給付費等の実績見込みによる増
11,781	区債元利償還金の実績見込みによる増
1,223	台東病院運営に対する指定管理料の実績見込みによる減と区債元利償還金の実績見込みによる増の相殺による減
1	会計未計上による皆減
4,605	基金運用益金の減
51,032	満期一括償還分積立の増

るため、前年同で計上しています。

千円

増減額	増減理由
0	前年同